

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (単位：円)	うち臨時交付金 (単位：円)	実施状況	効果
1	庁舎感染症拡大防止対策事業	総務課	①庁舎における来庁者及び職員の新型コロナウイルス感染症予防を図るための対策を行う。 ②各課窓口等に手指消毒液を設置 ・執務室内に除菌用クロスを設置 ・庁舎内全てのトイレに除菌用石鹸液及びペーパータオルを設置 ・その他感染予防対策 ③庁舎	R4.4	R5.3	1,252,823	1,252,823	ペーパータオル、石鹸、消毒液、除菌用クロスの補充を行い、感染対策を実施した。	庁舎における来庁者及び職員の新型コロナウイルス感染症予防に寄与した。
2	子ども・子育て支援交付金	幼児教育課	①保育施設や子育て支援施設等での新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の支援を行う。 ②感染症対策に係る消耗品等 ③市内保育所、認定こども園	R4.4	R5.3	13,550,000	4,500,000	市内私立保育所6園、私立認定こども園9園に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための消耗品、備品の購入費やかかりまし経費等を補助した(7,300,000円)。また、公立保育所1園、公立認定こども園11園に新型コロナウイルス感染症拡大防止のための消耗品、備品を購入した(6,250,000円)。	新型コロナウイルス感染症対策に対応するため、園で必要な物品の整備や消毒作業等を実施したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。
3	新型コロナウイルスワクチン接種促進事業	健康課	①交通機関等の利用が特に困難で交通手段を持たない者が円滑に新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を受けることができるよう、ワクチン接種会場までのタクシー利用料金の一部を助成する。 ②タクシー利用料金助成経費(1回3,000円を上限)、郵送料 ③高齢者タクシー及び障害者タクシー事業利用者	R4.4	R5.3	1,266,086	1,266,086	対象者3,063人に対して、536名に助成を実施した。(助成率17.5%)	利用者536名に対しタクシー助成金を支給し、速やかなコロナワクチン接種に寄与した。
4	学びの保障推進事業	学校教育課	①小中学校における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を継続するため、スクールサポートスタッフを配置する。 ②スクールサポートスタッフに係る報酬及び期末勤勉手当等 ③市内小中学校	R4.4	R5.3	9,601,606	8,601,606	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、市内全小中学校(21校)にスクールサポートスタッフを配置した。	市内全小中学校(21校)にスクールサポートスタッフを配置することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与した。
5	GIGAスクール構想促進事業	小中一貫教育推進課	①新型コロナウイルス感染症が広がる中、臨時休校等においても在宅学習ができる環境を整備し、児童生徒の学力の向上及び情報活用能力の向上を図る。 ②タブレット持ち帰り用ケース ③市内小中学校	R4.5	R4.7	1,627,340	1,627,340	タブレットの持ち帰り用ケースを2,600個購入し、市内小学生に配布した。	在宅学習ができる環境を整備したことで、在宅を余儀なくされる状況にあっても授業に遅れることなく、学習の機会を確保することができた。
6	保育対策総合支援事業費補助金	幼児教育課	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①保育所等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を支援する。 ②感染防止対策に係る経費 ③市内保育所、認定こども園	R4.4	R5.3	12,700,000	6,300,000	市内私立保育所6園、私立認定こども園9園に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための消耗品、備品の購入費やかかりまし経費等を補助した(6,800,000円)。また、公立保育所1園、公立認定こども園11園に新型コロナウイルス感染症拡大防止のための消耗品、備品を購入した(5,900,000円)。	新型コロナウイルス感染症対策に対応するため、園で必要な物品の整備や消毒作業等を実施したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (単位：円)	うち臨時交付金 (単位：円)	実施状況	効果
7	避難所感染症対策備品配備事業	危機管理課	①避難所における避難者間での新型コロナウイルス感染症の感染を防止するための物品を購入する。 ②感染防止対策に係る経費 ③市内避難所	R4.4	R4.6	880,000	880,000	感染症対策備品として、不織布マスク20万枚を購入し配備した。	感染症対策備品を配備することで、避難所での感染防止対策を図ることができた。
8	新型コロナウイルス感染症対策福祉施設整備事業	地域福祉課	①新型コロナウイルス感染症による集団感染を防ぐため福祉施設の整備を行う。 ②空気清浄機等物品整備費 ③市福祉施設	R4.5	R4.9	4,609,986	4,609,986	空気清浄機(AirdogX5)19台、紫外線照射装置を10台購入し、市福祉施設へ設置した。	令和4年4月に施設内クラスターが発生し、休園をすることになったため、本装置を購入した。以降は、施設内感染(クラスター)は発生しておらず、感染症拡大防止に寄与している。
9	介護タクシー事業者運行支援事業	高年福祉課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により燃料費が高騰する中、福祉サービスを維持するため事業を継続する介護タクシー事業者を支援する。 ②タクシー事業者支援金 ③市内タクシー事業者	R4.5	R4.7	450,000	450,000	感染症予防対策として、市内介護タクシー6事業者の車両1台当たり30,000円交付予定であったが、予定通り実施することができた。	対象事業者6件に支援金を支給し、新型コロナウイルスの影響を受ける事業者へ経営支援に寄与した。
10	妊婦臨時特別給付金支給事業	健康課	①コロナ禍において、身体的・精神的負担の大きい妊婦を支援するため、令和5年4月1日までの出産予定の妊婦に対し、臨時特別給付金を支給する。 ②給付金 ③市内の妊婦	R4.5	R5.3	19,500,000	19,500,000	妊婦等の感染防止対策をとりやすくするとともに、精神的負担の軽減を図るため、390人に臨時特別給付金(一時金)50,000円を支給した。(実施率100%)	対象者390人に臨時特別給付金を支給し、新型コロナの影響を受ける妊婦等への経済的・精神的負担の軽減に寄与した。
11	商店街お買い物券・ポイントシール事業	商工振興課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた地域商業を回復するため、商店街が取り組む地域・期間限定のポイントシール事業に対し、実施に係る経費を補助する。 ②補助金(協同組合龍野ショッピング10店舗、龍野川西商店会59店舗、協同組合龍野一番街19店舗 ③市内商店街事業者	R4.6	R4.12	24,301,000	8,102,000	商店街等支援として、3団体(88者)に25,132,000円交付予定であったが、当初の見込みよりポイントシールによるプレミアム還元が少なかったため、24,301,000円(実施率96%、うち市負担分8,102,000円)交付となった。	商店街3団体に補助金を支給し、新型コロナの影響を受ける事業者88者への経営支援に寄与した。
12	がんばる事業者復活応援金給付事業	商工振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされた市内中小企業・個人事業主等に対し、事業活動の継続及び立て直しのための取組みを支援する。 ②対象事業者への給付金 ③国の事業復活支援金を受給している市内事業者	R4.5	R5.3	155,312,000	155,312,000	事業者支援として195,800,000円の給付を見込んでいたが、1,072件、155,312,000円(実施率79%)の給付を実施した。 給付件数：1,072件(うち中小法人430件、個人事業主642件)	1,072件の支援を実施し、新型コロナの影響を受ける市内事業者の経営支援に寄与した。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (単位：円)	うち臨時交付金 (単位：円)	実施状況	効果
13	たつのおもてなしキャンペーン事業	観光振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける観光事業の回復を図るとともに、さらなる観光資源の魅力発信、観光誘客のため、国及び県が実施する宿泊に関する補助を受けていない個人予約旅行者の宿泊代金(税込)に応じて割引した金額を宿泊施設に対して補助する。 また、キャンペーン利用者に対し、次回以降の宿泊に使用できる割引券を配布し、リピーターの確保を図る。 ②補助金及び交付に係る事務経費 ③市内宿泊施設を利用する場合、1人1泊あたり以下のとおり補助 宿泊代金1万2千円以上→市民6千円補助、市民以外5千円補助、割引券1千円 宿泊代金1万円以上1万2千円未満→市民5千円補助、市民以外4千円補助、割引券1千円 宿泊代金8千円以上1万円未満→市民4千円補助、市民以外3千円補助、割引券0.5千円 宿泊代金6千円以上8千円未満→市民3千円補助、市民以外2千円補助、割引券0.5千円 宿泊代金3千円以上6千円未満→市民2千円補助、市民以外1千円補助	R4.5	R5.3	137,710,200	137,710,200	本市独自の事業としてたつのおもてなしキャンペーン事業(第2弾)を実施し、26,000人の利用想定に対し、利用者数26,942人、159,584,000円を補助金として交付した。	新型コロナウイルス感染症の影響により苦しい状況にある市内宿泊施設19施設のうち、17施設が本事業へ事業者登録を行い、市内外からの観光客の受け入れを行った。事業予算の執行率は、86%であり、市内宿泊施設の集客の一助となった。なお、利用者の割合は、市民が7%、市外が93%であった。
14	交通事業者運行支援事業	ふるさと創造課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により燃料費が高騰する中、地域公共交通網を維持するため事業を継続する交通事業者を支援する。 ②運行支援金(コミュニティバス運行事業者1社、定住自立圏圏域バス運行事業者1社、市民乗り合いタクシー運行事業者6社、市内タクシー事業者5社) ③市内公共交通事業者	R4.5	R4.7	2,027,000	2,027,000	対象事業者6社に対し、計画通り支援を実施することができた。	対象事業者6社に支援金を支給し、新型コロナウイルスの影響を受ける事業者への経営支援に寄与した。
15	学校給食費総合緊急対策支援事業	すこやか給食課	①新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰において、児童・生徒に安心して安心な学校給食を提供するため、学校給食食料値上がりによる影響額を保護者に転嫁することなく市が支援することにより、保護者の経済的負担を軽減する。 ②支援金として物価高騰による影響相当額(教職員は除く)を支援 ③児童・生徒保護者	R4.9	R5.3	8,726,000	8,726,000	学校給食に係る食料費高騰に伴う影響相当額について、補助を行った。(実施率100%) ・小学生1食当たり12円 ・中学生1食当たり14円 ※教職員は自己負担	これまでどおり安全・安心で栄養バランスのとれた給食を提供するとともに、保護者の経済的な負担軽減を図ることができた。
16	運送事業者等支援金給付事業	商工振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格高騰により事業活動に直接的な影響を受ける市内運送事業者等に対し、支援金を交付し、事業活動の継続・立て直し等の取り組みを支援する。 ②支援金 ③市内運送事業者等	R4.9	R5.3	7,430,000	7,430,000	事業者支援として12,000,000円の交付を見込んでいたが、53件、7,430,000円(実施率62%)の交付を実施した。	53件の支援を実施し、原油価格高騰の影響を受ける市内事業者の経営支援に寄与した。
17	介護サービス事業所等総合緊急対策支援事業	高年福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等により事業活動に直接的な影響を受ける市内介護サービス事業所及び障害福祉サービス事業所等に対し、支援金を交付し、利用者負担の増加を防ぎ、高齢者福祉及び障害者福祉の向上を図る。 ②支援金として原油価格・物価高騰等影響額相当分を支援 ③市内介護サービス事業所及び障害福祉サービス事業所等	R4.10	R4.11	28,470,000	28,470,000	事業者支援として、79法人(207事業所)に対し、32,150,000円交付予定であったが、辞退事業者等があり、交付実績は、72法人(184事業所)、28,470,000円となった。	市内の対象事業者の約9割を支援し、安定した経営及びサービス提供の維持並びに利用者負担増加の抑制に寄与した。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業費		実施状況	効果
						総事業費 (単位：円)	うち臨時交付金 (単位：円)		
18	市民生活総合緊急対策支援事業	市民課	①新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等への対応として、生活への影響を軽減するため、子育て世帯及び低所得者世帯等に対し、給付金を給付する。 ②子育て世帯給付金、低所得者世帯等 ③18歳以下の子がいる子育て世帯、65歳以上の市民がいる高齢者世帯、非課税世帯	R4.10	R5.3	465,452,000	464,712,959	<p>【子育て世帯分】 18歳以下を含む世帯5,815世帯に給付予定であったが、未申請世帯があったため、5,449世帯(実施率93.71%)の給付を実施した。</p> <p>【低所得者世帯等分】 65歳以上を含む世帯及び非課税世帯20,322世帯に給付予定であったが、未申請世帯があったため18,623世帯(実施率91.64%)の給付を実施した。</p>	<p>【子育て世帯分】 対象世帯の内93.71%にあたる5,449世帯に計170,534千円を給付することにより、対象世帯の生活支援に寄与した。</p> <p>【低所得者世帯等分】 対象世帯の内91.64%にあたる18,623世帯に計294,918千円を給付することにより、対象世帯の生活支援に寄与した。</p>
計						894,866,041	861,478,000		